



2020年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年9月11日

上場会社名 株式会社鳥貴族

上場取引所 東

コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 小畑 博嗣

TEL 06-6562-5333

定時株主総会開催予定日 2020年10月21日

有価証券報告書提出予定日 2020年10月21日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の業績(2019年8月1日～2020年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	27,539	23.2	983	17.4	955	16.5	763	
2019年7月期	35,847	5.5	1,190	29.2	1,145	29.0	286	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	65.88		12.5	5.2	3.6
2019年7月期	24.69		4.3	6.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 百万円 2019年7月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	19,953	5,667	28.4	489.08
2019年7月期	17,127	6,523	38.1	562.98

(参考) 自己資本 2020年7月期 5,667百万円 2019年7月期 6,523百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	191	247	4,986	8,738
2019年7月期	2,171	1,331	1,143	4,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期		4.00		4.00	8.00	92		1.4
2020年7月期		4.00		0.00	4.00	46		0.8
2021年7月期(予想)								

(注)2020年7月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「特別利益及び特別損失の計上、通期業績と前期実績値との差異並びに剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。また、2021年7月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては未定としております。

3. 2021年7月期の業績予想(2020年8月1日～2021年7月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年8月に自治体ごとに再び営業時間短縮要請や休業要請等が出され、収束時期の見通しが立たない状況であります。今後の動向が当社の事業活動に大きな影響を及ぼし、業績を大きく左右する可能性があるため、現時点で適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であります。そのため、2021年7月期の業績予想は、「未定」としております。業績予想の合理的な見通し数値を算定できる状況になりましたら、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期	11,622,300 株	2019年7月期	11,622,300 株
期末自己株式数	2020年7月期	34,764 株	2019年7月期	34,738 株
期中平均株式数	2020年7月期	11,587,537 株	2019年7月期	11,587,566 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年7月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において当社の事業活動への影響を適正かつ合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、合理的な見通し数値を算定できる状況になりましたら、速やかに開示いたします。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速懸念、日韓関係をはじめ海外における不安定な政治動向等に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、人手不足を背景とした人件費の上昇、消費税率の引き上げ等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛要請や営業時間短縮要請等により、さらに厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では中期経営計画（2019年8月～2024年7月）を「経営基盤の再構築と更なる飛躍への挑戦」と位置づけ、中期経営計画の初年度である当事業年度は、既存店の売上強化と採算管理強化を重要課題とし、顧客価値の向上による売上最大と徹底したコスト管理に取り組むことで採算性の向上に努めてまいりました。

10月のメニュー改編では新たな焼鳥メニューとして「ちからこぶ（タレ・塩）」を商品化し高い支持を得ているとともに、期間限定メニューとして「とりメンチカツ」「炙りささみ燻製」「だし巻き」「淡路島産新玉ねぎの揚げだし」を順次商品化し、焼鳥を中心とする新たなメニュー提案を行ってまいりました。また、「プレモル・メガハイ大還元祭」「新トリキワイン試飲キャンペーン」を実施し、「鳥貴族」の魅力をお客様に伝えることで顧客価値の向上に努めてまいりました。これらの施策に加えて、WEB予約可能な店舗を全店（一部除く）に拡大し、当日予約にも柔軟に対応できる体制を構築することで、お客様の利便性向上に努め、既存店売上の向上に繋げております。これらの取り組みにより2020年2月度まで売上は堅調に推移いたしました。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を背景に、国内におきましても政府、各自治体からの各種要請等を踏まえ、感染拡大の防止のため2020年4月4日から5月18日までの期間は、直営店全店の営業を自粛し臨時休業を行いました。5月19日以降、順次営業を再開し厚生労働省や各自治体、日本フードサービス協会等の新型コロナウイルス感染症対策に取り組み店舗運営を行ったものの、各自治体からの要請に基づく営業時間の制限、外出自粛要請等の影響により、当事業年度の既存店売上高及び来店客数はそれぞれ前事業年度比79.0%及び78.3%に留まりました。

なお、当事業年度は1店舗の新規出店と31店舗の退店があり、当事業年度末における「鳥貴族」の店舗数は629店舗（前事業年度末比30店舗の純減）、当社の直営店は393店舗（前事業年度末比20店舗の純減）となりました。

以上の結果、当事業年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための営業自粛が大きく影響し、売上高は27,539,624千円（前事業年度比23.2%減）となりました。また、売上の減少に対処すべく徹底した原価管理・コスト管理を実施いたしました。売上総利益は19,603,336千円（同22.0%減）、販売費及び一般管理費は18,620,052千円（同22.2%減）となり、営業利益は983,283千円（同17.4%減）、経常利益は955,706千円（同16.5%減）となりました。また、雇用調整助成金768,316千円を特別利益として計上し、営業自粛期間における店舗臨時休業による損失1,890,339千円を特別損失として計上したこと等により、当期純損失763,329千円（前事業年度は当期純損失286,112千円）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べて2,825,728千円増加し19,953,267千円となりました。流動資産は、主に資金調達により現金及び預金が4,569,698千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて4,438,682千円増加となりました。固定資産は、減価償却に加え、不採算店舗の撤退及び減損損失を計上したことにより、建物（純額）が1,276,532千円減少し、リース資産（純額）が479,014千円減少したこと等により、前事業年度末と比べて1,612,954千円減少し9,778,408千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末と比べて3,682,091千円増加し14,286,008千円となりました。流動負債は、売上高減少に伴い全般的に減少し、前事業年度末と比べて1,569,579千円減少し5,362,301千円となりました。固定負債は、コロナ禍に備え手元資金を厚く保持するため資金調達を行い、長期借入金5,750,907千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて5,251,671千円増加し8,923,706千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末と比べて856,363千円減少し5,667,259千円となりました。これは利益剰余金が、当期純損失の計上により減少したことに加え、配当金の支払いにより減少したこと等によるものであり、自己資本比率は28.4%（前事業年度末は38.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較し4,547,333千円増加し、8,738,077千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、191,136千円の支出（前事業年度は2,171,569千円の収入）となりました。主な要因は税引前当期純損失を計上したことによるものであります。主な内訳は、税引前当期純損失952,785千円に減価償却費1,296,509千円、減損損失820,881千円等を加えた額から、前受収益の減少652,929千円、未払金の減少431,599千円等を減じた額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、247,909千円の支出（前事業年度は1,331,066千円の支出）となりました。これは主に、既存店の改装や機器の入替え等に伴う有形固定資産の取得による支出227,295千円及び退店店舗における資産除去債務の履行による支出64,629千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動におけるキャッシュ・フローは、4,986,379千円の収入（前事業年度は1,143,904千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出799,573千円及びリース債務の返済による支出613,906千円に対し、長期借入れによる収入6,500,000千円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期
自己資本比率 (%)	36.7	38.1	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.5	144.6	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.2	34.8	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 2020年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が2020年5月に解除され、ウィズコロナの動きとして新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立が動き出したものの、2020年7月に入って感染者が再び増加し、感染拡大防止のため各自自治体ごとに休業や営業時間短縮に関する要請が実施され、今後も予断を許さない状況であります。

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により外食業界は甚大な打撃を受け、とりわけ居酒屋においては、来店客数の減少だけでなく、休業や時短営業をせざるを得ない事態に直面いたしました。しかし、居酒屋の存在価値が無くなったとは考えておらず、むしろウィズコロナにおける人との接触制限や働き方・コミュニケーションのデジタル化の進展を踏まえると、アフターコロナの時代にこそ「人と人が顔をあわせるコミュニケーションの場」「人と人がつながる場」という居酒屋ならではの存在価値が求められると考えております。

しかし、今後の新型コロナウイルス感染症の動向が当社の事業活動に大きな影響を及ぼし、当社の業績を大きく左右する可能性があります。現時点で適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であり、2021年7月期の業績予想は「未定」とさせていただきます。合理的な見通し数値を算定できる状況になりましたら、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,105,536	8,675,234
預け金	88,758	67,048
売掛金	342,900	337,364
商品及び製品	122,681	109,027
原材料及び貯蔵品	21,794	16,124
前払費用	296,567	265,052
未収入金	718,580	673,734
その他	39,358	31,273
流動資産合計	5,736,177	10,174,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,623,634	13,047,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,265,118	△6,965,458
建物(純額)	7,358,516	6,081,983
機械及び装置	26,690	26,690
減価償却累計額	△26,174	△26,303
機械及び装置(純額)	516	387
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	△299	△299
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	799,508	794,512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△549,136	△603,391
工具、器具及び備品(純額)	250,372	191,120
リース資産	2,905,275	2,764,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,883,839	△2,222,278
リース資産(純額)	1,021,435	542,421
建設仮勘定	129	2,309
有形固定資産合計	8,630,970	6,818,222
無形固定資産		
ソフトウェア	76,177	58,399
その他	714	714
無形固定資産合計	76,891	59,113
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	58	38
長期前払費用	97,817	65,323
差入保証金	1,643,861	1,596,874
繰延税金資産	812,341	1,099,061
その他	129,341	139,695
貸倒引当金	△420	△420
投資その他の資産合計	2,683,499	2,901,072
固定資産合計	11,391,362	9,778,408
資産合計	17,127,539	19,953,267

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,173,265	986,308
1年内返済予定の長期借入金	799,573	749,093
リース債務	545,594	409,895
未払金	1,483,205	1,167,839
設備関係未払金	89,663	9,745
未払費用	122,000	117,308
未払法人税等	149,780	92,299
未払消費税等	215,016	162,976
預り金	39,957	35,060
前受収益	1,905,693	1,252,763
賞与引当金	323,554	323,704
株主優待引当金	29,252	28,302
資産除去債務	52,286	24,962
その他	3,034	2,041
流動負債合計	6,931,880	5,362,301
固定負債		
長期借入金	1,710,236	7,461,143
リース債務	766,268	292,484
退職給付引当金	92,193	83,436
役員株式給付引当金	10,662	10,662
資産除去債務	1,091,674	1,074,980
その他	1,000	1,000
固定負債合計	3,672,035	8,923,706
負債合計	10,603,916	14,286,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金		
資本準備金	1,481,829	1,481,829
資本剰余金合計	1,481,829	1,481,829
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,639,856	2,783,548
利益剰余金合計	3,639,856	2,783,548
自己株式	△89,891	△89,947
株主資本合計	6,523,623	5,667,259
純資産合計	6,523,623	5,667,259
負債純資産合計	17,127,539	19,953,267

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	35,847,691	27,539,624
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	138,940	122,681
当期商品仕入高	10,524,040	7,781,015
当期製品製造原価	178,877	141,618
合計	10,841,858	8,045,315
商品及び製品期末たな卸高	122,681	109,027
売上原価合計	10,719,177	7,936,287
売上総利益	25,128,514	19,603,336
販売費及び一般管理費	23,938,010	18,620,052
営業利益	1,190,503	983,283
営業外収益		
受取利息	175	131
保険解約返戻金	5,447	7,347
受取保険金	6,047	9,924
物品売却益	3,013	2,279
その他	13,891	11,194
営業外収益合計	28,575	30,877
営業外費用		
支払利息	62,741	44,011
支払手数料	1,683	1,602
その他	9,475	12,840
営業外費用合計	73,900	58,454
経常利益	1,145,178	955,706
特別利益		
固定資産売却益	577	15,564
移転補償金	43,206	48,387
雇用調整助成金	-	768,316
特別利益合計	43,783	832,268
特別損失		
固定資産除却損	13,178	25,117
減損損失	1,416,295	820,881
店舗臨時休業による損失	-	1,890,339
その他	1,889	4,422
特別損失合計	1,431,363	2,740,760
税引前当期純損失(△)	△242,401	△952,785
法人税、住民税及び事業税	317,672	97,263
法人税等調整額	△273,960	△286,719
法人税等合計	43,711	△189,456
当期純損失(△)	△286,112	△763,329

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)		当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		129,602	72.4	95,881	67.7
II 労務費		35,214	19.7	34,336	24.2
III 経費	※1	14,059	7.9	11,400	8.1
当期総製造費用		178,877	100.0	141,618	100.0
合計		178,877		141,618	
当期製品製造原価		178,877		141,618	

原価計算の方法

実際原価に基づく総合原価計算を採用しております。なお、仕掛品はありません。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
地代家賃 (千円)	3,750	3,468
減価償却費 (千円)	2,776	1,549

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	4,018,947	4,018,947	△89,804	6,902,801	6,902,801
当期変動額								
剰余金の配当				△92,978	△92,978		△92,978	△92,978
当期純損失 (△)				△286,112	△286,112		△286,112	△286,112
自己株式の取得						△86	△86	△86
当期変動額合計	—	—	—	△379,091	△379,091	△86	△379,177	△379,177
当期末残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	3,639,856	3,639,856	△89,891	6,523,623	6,523,623

当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	3,639,856	3,639,856	△89,891	6,523,623	6,523,623
当期変動額								
剰余金の配当				△92,977	△92,977		△92,977	△92,977
当期純損失 (△)				△763,329	△763,329		△763,329	△763,329
自己株式の取得						△56	△56	△56
当期変動額合計	—	—	—	△856,307	△856,307	△56	△856,363	△856,363
当期末残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	2,783,548	2,783,548	△89,947	5,667,259	5,667,259

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△242,401	△952,785
減価償却費	1,526,756	1,296,509
減損損失	1,416,295	820,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,871	150
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,755	△949
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,768	△8,756
受取利息及び受取配当金	△175	△131
支払利息	62,741	44,011
固定資産売却損益 (△は益)	△577	△15,564
固定資産除却損	13,178	25,117
移転補償金	△43,206	△48,387
雇用調整助成金	-	△768,316
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,557	5,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,437	19,002
未収入金の増減額 (△は増加)	△241,474	233,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,756	△186,956
未払金の増減額 (△は減少)	△271,518	△431,599
前受収益の増減額 (△は減少)	379,260	△652,929
その他	139,579	△3,403
小計	2,878,362	△625,252
利息及び配当金の受取額	175	131
利息の支払額	△62,324	△45,227
法人税等の支払額	△698,150	△112,436
移転補償金の受取額	53,506	48,387
雇用調整助成金の受取額	-	543,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171,569	△191,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,186,534	△227,295
有形固定資産の売却による収入	-	19,000
無形固定資産の取得による支出	△22,611	△9,812
権利金の取得による支出	△37,213	△24,831
差入保証金の差入による支出	△16,284	△3,012
差入保証金の回収による収入	57,502	77,458
資産除去債務の履行による支出	△111,816	△64,629
その他	△14,108	△14,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,331,066	△247,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	6,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,109,592	△799,573
リース債務の返済による支出	△640,829	△613,906
自己株式の取得による支出	△86	△56
配当金の支払額	△92,148	△94,578
その他	△1,247	△5,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,143,904	4,986,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,402	4,547,333
現金及び現金同等物の期首残高	4,494,146	4,190,744
現金及び現金同等物の期末残高	4,190,744	8,738,077

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2016年10月26日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社の取締役に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としております。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前事業年度末及び当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、89,804千円及び34,700株であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響は、現在においても継続しており、店舗の休業および営業時間の短縮等により来店客数が減少し業績に大きな影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、2021年3月にかけて徐々に収束し回復に向かい、2021年4月以降は例年並の売上が見込まれることを前提としております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「鳥貴族」の単一ブランドで、日本国内において焼鳥店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントとなります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年8月1日 至2019年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年8月1日 至2020年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年8月1日 至2019年7月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年8月1日 至2020年7月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年8月1日 至2019年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年8月1日 至2020年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年8月1日 至2019年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年8月1日 至2020年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	562.98円	489.08円
1株当たり当期純損失(△)	△24.69円	△65.88円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は前事業年度及び当事業年度それぞれ34,700株であり、1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は前事業年度及び当事業年度それぞれ34,700株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△286,112	△763,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△286,112	△763,329
期中平均株式数 (株)	11,587,566	11,587,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。